



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,303	4.3	△115	—	△119	—	△120	—
29年12月期第2四半期	1,250	△16.4	12	—	12	—	1	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	△113.17		—					
29年12月期第2四半期	1.69		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,171	736	62.8
29年12月期	1,338	895	66.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 736百万円 29年12月期 895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	30.43	30.43
30年12月期	0.00	0.00			
30年12月期(予想)			0.00	30.68	30.68

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	102.9	110	105.3	110	106.6	65	136.3	61.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 2 Q	1,100,620株	29年12月期	1,100,620株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	39,430株	29年12月期	39,430株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	1,061,190株	29年12月期 2 Q	1,061,195株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成30年7月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済においても、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな改善傾向にあります。

当社の事業領域であるインターネット広告分野におきましては、平成29年のインターネット広告費が4年連続で2桁成長を遂げ、前年比15.2%増の1兆5,094億円と広告費全体の成長を牽引しました(株式会社電通調査)。

また、O2O(※1)分野におきましても、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が平成29年に60.9%と前年比4.1%増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており(総務省調査)、オムニチャネル(※2)の動きに加え、IoT(※3)やAI(人工知能)(※4)などの潮流により、今後もインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

※1) O2Oとは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン(インターネット)とオフライン(実店舗)の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※2) オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

※3) IoTとは、Internet of Thingsの略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

※4) AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、人間の知能を目指したコンピュータのプログラムなどを指します。

このような環境下のもと、当社はアドテク事業の事業基盤の強化ならびにO2O事業の収益化を推進するため、商品開発に加え、営業力の強化を目的とした地方拠点の追加など経営資源の配分を行ってまいりました。

しかしながら、大手顧客の取り組み変更の影響による売上低下を受け、収益改善に向けた商品戦略ならびに事業構造の見直しを図る局面となっております。

以上により、当事業年度における業績は、売上高1,303,751千円(前年同期比4.3%増)、営業損失115,071千円(前年同期は12,956千円の営業利益)、経常損失119,466千円(前年同期は12,562千円の経常利益)、四半期純損失120,090千円(前年同期は1,791千円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

アドテク事業は、平成29年に実施した事業再編等により回復基調であったものの、アフィリエイト広告の最大手顧客の取り組み変更による影響で大幅な減益となりました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は1,079,536千円(前年同期比1.5%減)、営業損失は62,321千円(前年同期は28,459千円の営業利益)となりました。

O2O事業は、GMOソリューションパートナー株式会社の事業一部の吸収分割により、営業組織の再構築を行った結果、導入店舗数は堅調に推移(累計4,400店舗/平成30年6月末時点)するも、「GMOアップカプセル」の上位版である「GMOアップカプセルPRO」の訪問型営業は苦戦を強いられました。

この結果、O2O事業の経営成績につきましては、売上高は224,214千円(前年同期比45.0%増)、営業損失は52,749千円(前年同期は15,502千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ167,049千円減少し、1,171,665千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が148,695千円減少(前事業年度末比27.7%減)したこと及び関係会社預け金が100,000千円減少(前事業年度末比33.3%減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ7,531千円減少し、435,616千円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が46,346千円減少(前事業年度末比98.9%減)したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ159,518千円減少し、736,048千円となりました。主な変動要因は、繰越利益剰余金が152,382千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月2日付の「平成29年12月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,641	387,946
売掛金	319,256	308,083
関係会社預け金	300,000	200,000
その他	40,757	57,401
貸倒引当金	△939	△5,678
流動資産合計	1,195,716	947,753
固定資産		
有形固定資産	8,547	13,530
無形固定資産		
のれん	—	73,795
その他	131	8,241
無形固定資産合計	131	82,036
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
投資有価証券	74,689	66,010
その他	58,629	61,334
投資その他の資産合計	134,319	128,344
固定資産合計	142,998	223,911
資産合計	1,338,714	1,171,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,713	260,219
未払金	101,241	124,577
その他	123,462	46,575
流動負債合計	439,417	431,372
固定負債		
資産除去債務	3,729	4,243
固定負債合計	3,729	4,243
負債合計	443,147	435,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	448,723	296,341
自己株式	△100,074	△100,074
株主資本合計	893,975	741,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,592	△5,543
評価・換算差額等合計	1,592	△5,543
純資産合計	895,567	736,048
負債純資産合計	1,338,714	1,171,665

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,250,181	1,303,751
売上原価	938,939	981,366
売上総利益	311,242	322,384
販売費及び一般管理費		
給料手当	84,322	151,487
貸倒引当金繰入額	253	4,544
その他	213,709	281,424
販売費及び一般管理費合計	298,285	437,456
営業利益又は営業損失(△)	12,956	△115,071
営業外収益		
受取利息	222	243
為替差益	378	—
雑収入	677	111
営業外収益合計	1,279	355
営業外費用		
為替差損	—	850
投資有価証券運用損	1,557	2,324
仮想通貨評価損	—	1,424
その他	115	151
営業外費用合計	1,673	4,751
経常利益又は経常損失(△)	12,562	△119,466
特別損失		
投資有価証券評価損	346	840
特別損失合計	346	840
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,216	△120,307
法人税、住民税及び事業税	9,534	495
法人税等調整額	889	△711
法人税等合計	10,424	△216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,791	△120,090

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	12,216	△120,307
減価償却費	1,620	2,995
のれん償却額	—	8,199
投資有価証券評価損益(△は益)	346	840
投資有価証券運用損益(△は益)	1,557	2,324
仮想通貨評価損益(△は益)	—	1,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	4,544
受取利息	△222	△243
売上債権の増減額(△は増加)	61,900	47,108
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,885	△11,906
仕入債務の増減額(△は減少)	16,981	40,824
未払金の増減額(△は減少)	△38,918	17,860
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△755	△6,760
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,921	△46,559
小計	19,166	△59,657
利息及び配当金の受取額	222	243
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	65,546	△45,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,936	△105,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,395
無形固定資産の取得による支出	—	△6,642
事業譲受による支出	—	△94,800
関係会社預け金の払戻による収入	—	100,000
関係会社預け金の預入による支出	△100,000	—
その他	△505	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,505	△11,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44	△32,288
自己株式の取得による支出	△79	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△32,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,693	△148,695
現金及び現金同等物の期首残高	455,820	536,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,127	387,946

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,095,585	154,595	1,250,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,095,585	154,595	1,250,181
セグメント利益 又は損失(△)	28,459	△15,502	12,956
その他の項目			
減価償却費	1,136	483	1,620

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,079,536	224,214	1,303,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,079,536	224,214	1,303,751
セグメント利益 又は損失(△)	△62,321	△52,749	△115,071
その他の項目			
減価償却費	1,506	1,489	2,995

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

020事業セグメントにおいて、GMOソリューションパートナー株式会社からの吸収分割により、第1四半期累計期間において、無形固定資産として、のれん81,995千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。